

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中 野 知 久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 中 野 知 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (百万円)	32,255	31,953	130,502
経常利益 (百万円)	653	889	2,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	363	822	1,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	332	901	1,440
純資産額 (百万円)	7,809	9,779	8,878
総資産額 (百万円)	59,909	59,083	60,979
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.20	75.14	139.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	16.1	14.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ゆーらむは清算手続きが完了したため、大利両毛アグリ株式会社は昭光通商アグリ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は堅調に推移しましたが、中国向けを中心に外需が落ち込んだため鉱工業生産が弱含みとなり、景気回復は足踏みした状況で推移いたしました。

当社グループでは、2019年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、将来の持続的成長を実現するための基盤整備のステージと位置づけ、「リスク管理の更なる強化」「復配の実現」「構造改革の完遂」を重点課題とし、様々な諸施策を実行してまいります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループ事業におきましては、外需の落ち込みとそれに伴う在庫調整を背景に主要商材の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りましたが、一部商材の仕入価格の下落等の影響で営業利益や経常利益は前年同期を上回りました。また、投資有価証券の売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は319億53百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は7億92百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は8億89百万円（前年同期比36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億22百万円（前年同期比126.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりあります。

#### (化学品セグメント)

化学品部門につきましては、化学品関連は、一部商材の販売が減少したため、減収となりました。

科学システム関連は、前年に一部輸入商材の販売を取り止めたため、減収となりました。

以上の結果、売上高は89億68百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は2億24百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### (合成樹脂セグメント)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、主要顧客の在庫調整により出荷が減少し、減収となりました。

また、貿易取引では、輸入原料の国内販売は減少しましたが、輸出取引が順調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は86億11百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

#### (金属セグメント)

金属部門につきましては、軽金属関連は、前年好調であった圧延品や軽圧品は、在庫調整等により出荷が減少し、減収となりました。

無機材料関連は、耐火材・研削材が在庫調整で販売は減少しましたが、黒鉛電極の大幅な市況上昇により、増収となりました。

以上の結果、売上高は95億66百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2億52百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### (生活環境・アグリセグメント)

生活環境・アグリ部門につきましては、住宅建材関連は、東京オリンピックや再開発関連の大型案件の受注で、管材および新規開発商材等の販売が好調で、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、一部商材を化学品および合成樹脂セグメントにそれぞれ移管したため減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料の販売は減少しましたが、農業資材の大口案件の受注により増収となりました。

以上の結果、売上高は38億85百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億37百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

#### (海外その他セグメント)

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko ( Thailand ) Co.,Ltd.におきまして、合成樹脂の出荷やアルミニ二次合金の貿易取引の減少のため減収となりました。

以上の結果、売上高は9億20百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は22百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、590億83百万円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

負債は、493億4百万円（前連結会計年度末比5.4%減）となりました。主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の減少であります。

純資産は、97億79百万円（前連結会計年度末比10.1%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は1.9ポイント上昇して16.1%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,271,468	11,271,468	東京証券取引所 市場第一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式</li> <li>・単元株式数 100株</li> </ul>
計	11,271,468	11,271,468	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	11,271,468	-	8,021	-	0

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 331,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,884,100	108,841	同上
単元未満株式	普通株式 56,368	-	同上
発行済株式総数	11,271,468	-	-
総株主の議決権	-	108,841	-

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
 3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	331,000	-	331,000	2.94
計	-	331,000	-	331,000	2.94

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,269	3,808
受取手形及び売掛金	2, 3 32,845	2, 3 32,779
電子記録債権	3 5,905	3 6,333
商品及び製品	4,794	4,660
販売用不動産	12	12
仕掛品	102	115
原材料及び貯蔵品	513	478
その他	2 987	2 753
貸倒引当金	491	381
<b>流動資産合計</b>	<b>49,939</b>	<b>48,561</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,499	1,480
機械装置及び運搬具(純額)	543	544
土地	4,900	4,900
その他(純額)	95	87
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,039</b>	<b>7,013</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	0	7
その他	154	152
<b>無形固定資産合計</b>	<b>155</b>	<b>160</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,670	2,101
繰延税金資産	341	407
長期未収入金	7,993	8,163
その他	854	854
貸倒引当金	8,014	8,178
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,844</b>	<b>3,348</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,039</b>	<b>10,522</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,979</b>	<b>59,083</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 26,942	3 26,094
電子記録債務	3, 4 4,212	3, 4 4,030
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払法人税等	185	254
賞与引当金	155	367
その他	2,517	1,410
流動負債合計	35,614	32,757
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,000	14,000
退職給付に係る負債	1,112	1,122
その他	1,373	1,424
固定負債合計	16,486	16,547
<b>負債合計</b>	<b>52,100</b>	<b>49,304</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	787	34
自己株式	482	482
株主資本合計	6,752	7,574
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	129	151
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	902	902
為替換算調整勘定	1,003	1,020
退職給付に係る調整累計額	149	140
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,933
<b>非支配株主持分</b>	<b>246</b>	<b>270</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,878</b>	<b>9,779</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,979</b>	<b>59,083</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,255	31,953
売上原価	29,787	29,332
売上総利益	2,468	2,620
販売費及び一般管理費	1,849	1,827
営業利益	618	792
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	13	50
還付消費税等	33	61
雑収入	11	18
営業外収益合計	71	141
営業外費用		
支払利息	27	36
為替差損	6	-
雑損失	3	8
営業外費用合計	37	45
経常利益	653	889
特別利益		
投資有価証券売却益	-	112
その他	-	0
特別利益合計	-	112
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	653	992
法人税、住民税及び事業税	220	255
過年度法人税等	84	-
法人税等調整額	126	107
法人税等合計	262	148
四半期純利益	390	843
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	822

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	390	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	26
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	20	17
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	58	57
四半期包括利益	332	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	877
非支配株主に係る四半期包括利益	23	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ゆーらむは清算手続きが完了したため、大利両毛アグリ株式会社は昭光通商アグリ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
昭プラ(株)	319百万円	161百万円
㈱エヌケイグローバル	120	143
興国肥料(株)	12	10
昭光ファームネット(株)	10	9
(有)サン・クローバー	-	2
計	464	326

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形の流動化に伴う譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	13百万円
受取手形の流動化に伴う譲渡高	1,100	1,112

なお、資金化していない部分(前連結会計年度165百万円、当第1四半期連結会計期間167百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権債務が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	868百万円	1,033百万円
電子記録債権	359	464
支払手形	267	293
電子記録債務	770	893

4 財務制限条項

当社は、当第1四半期連結会計期間末における電子記録債務について、純資産(2015年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約(劣後特約付)の借入額は純資産に含まれるものとみなす。)及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	59百万円	61百万円
のれんの償却費	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,040	8,679	9,457	3,925	1,153	32,255	-	32,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	18	101	104	187	422	422	-
計	9,051	8,698	9,558	4,029	1,340	32,678	422	32,255
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益)	212	7	251	127	37	620	1	618

(注)セグメント利益の調整額 1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,968	8,611	9,566	3,885	920	31,953	-	31,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	33	67	58	63	238	238	-
計	8,985	8,644	9,633	3,944	984	32,191	238	31,953
セグメント利益 (営業利益)	224	156	252	137	22	792	0	792

(注)セグメント利益の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日 )
1 株当たり四半期純利益	33円20銭	75円14銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	363	822
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 ( 百万円 )	363	822
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,941,176	10,940,438

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 2018年 7月 1日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮戸 通孝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 切替 丈晴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。